

---

◇ 広 地 紀 彰 君

○議長（山本浩平君） 次に、4番、広地紀彰議員、登壇願います。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 議席番号4番、会派いぶき、広地紀彰です。通告順に基づきまして、2項目9点にわたって質問いたしますが、まず初めに、町長に対し10年後を見据えた産業活性化策について。

1点目、現状における産業活性化策の柱について伺います。

2点目、近年の産業活性化策の総括と主な成果、課題を伺います。

3点目、国による産業振興にかかわる事業の見直しと対策について伺います。

4点目、企業進出、客船誘致など新たな産業展開への対応を伺います。

5点目、1次産業の現状把握の状況と今後の展開策、課題について伺います。

6点目、産業の共生、さらには第6次総合計画に向けた今後の産業展開への考えを伺います。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 10年後を見据えた産業活性化策についてのご質問であります。

1項目めの産業活性化策の柱と2項目めの総括と成果、課題については、関連がありますので、一括して答弁いたします。現状の産業活性化策としましては、まち・ひと・しごと創生総合戦略における観光による地域づくり、交流促進と移住定住の推進及び特色ある産業、地域資源を活用した仕事づくりを柱とし、昨年度から空き店舗活用・創業支援事業や地域特性を活かした商業観光振興事業などを実施し、交流によるにぎわいづくりや商品開発等による事業者の魅力づくりが図られていると捉えております。空き店舗活用・創業支援事業は、これまでに空き店舗の活用件数が3件、新規起業件数が1件であります。今後2件の新規起業を見込んでおります。また、地域特性を活かした商業観光振興事業は、昨年度は12件、今年度は7件が採択され、地域資源を活用した商品開発や新規事業が展開されております。課題としましては、象徴空間開設による交流人口の増加を見据えた受け入れ態勢の整備や回遊性を高め、域内経済の活性化を図ることと捉えております。

3項目めの産業振興にかかわる事業の見直しと対策についてであります。地方創生に関する産業振興事業につきましては、昨年度より先行型交付金、加速化交付金を活用し、交付率は10分の10でありましたが、29年度は交付率が2分の1となるものであります。このことから、過去2年間の町事業を検証し、総合戦略に基づく地域再生計画の作成を視野に入れ、事業内容や補助率を見直し、重要業績評価指標の達成に向け検討してまいります。

4項目めの新たな産業展開への対応についてであります。今年度は、虎杖浜地区における化粧品会社の工場建設、石山工業団地の食品加工会社の新工場建設の発表、クルーズ船の白老港への寄港決定など、今後における本町の産業経済の発展及び雇用機会の拡大に期待が持たれるところであります。今後においても、水などの原材料や交通アクセスの優位性など本町の持つ地域資源の特性を最大限に生かし、企業ニーズに対応するとともに、進出企業に対するフォロー

一を行うことにより企業の発展に資することが重要と捉えております。

5項目めの1次産業の状況と今後の展開策、課題についてであります。1次産業の現況として、農業分野では本年度より社台地区にミニトマト栽培を中心とした畑作業が本格稼働し、6月以降の長雨の影響があったものの生産目標の7割程度を達成し、おおむね順調に推移しております。畜産分野では、素牛及び枝肉市場で引き続き高値の取引が続いており、肥育農家やレストランを営む方々は仕入れの高騰などにより経営に苦慮されている一面もありますが、繁殖農家におきましては一定の収益が確保されている状況であります。水産業では、スケトウダラ、毛ガニ、秋サケなどの主要製品の漁獲量が減少傾向であり、特に昨年好調であった秋サケは前年比で五、六割程度にとどまる見込みであります。また、水産物全体で取引単価が高値となっており、漁獲量の減少による影響を最低限に抑えつつ、収益を補っている状況もありますが、一方で水産加工業者では仕入れ高騰による影響は非常に大きいものと捉えております。1次産業の展開、課題につきましては、産業全体で安定した生産体制を構築し、地域内に循環させる仕組みの中で消費拡大につなげる展開が必要であり、今後も担い手対策や設備の近代化に向けた支援、さらには1次製品の付加価値向上や物流システム構築など、多様なニーズがあると捉えております。

6項目めの産業の共生、さらには第6次総合計画に向けた今後の産業展開についてであります。私が公約で掲げた多文化共生のまちづくりの3本の柱の一つである産業の共生は、活力ある産業、仕事をつくり出す町政であります。これは、人口減少、少子高齢化に歯どめをかける地方創生を推進していくため、人を呼び込み、稼ぐ力を発揮し、地域力を向上させるものであります。そのため、地場の資源を生かして生産する1次産業から3次産業までが連携し、地域内循環を促進することで地域経済の活性化や雇用創出を図ってまいります。第6次総合計画のスタートは、象徴空間が開設する2020年であることから、現在の取り組みをベースに国内外から来訪される観光客をしっかり受け入れ、本町の資源である食、自然、文化、温泉等を生かし、地域産業の活性化を図るとともに、地域経済の持続的な発展につながるよう取り組んでまいります。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。10年後を見据えた中長期的な視点での産業振興のあり方を議論してまいりたいと思うのですが、まずもちろん当然のごとくまちの政策執行の最上位計画である第5次総合計画の進捗、そして課題の整理、また関連する個別計画との整合性や町長公約でもある産業の共生という観点でさまざまな事業や実施計画が整理をされて取り組まれていくべきだと考えますが、まず産業共生の観点から、今示されている第5次総合計画の実施計画の中に挙げられている6次産業化推進ということにかかわって、こちらの実施計画の中に（仮称）6次産業化推進計画の検討というふうにあります。この検討に至った趣旨、そして計画策定が企図されたその意図について伺います。

○議長（山本浩平君） 本間農林水産課長。

○農林水産課長（本間 力君） 産業連携、雇用のページのところの取り組みの項目の一つに

挙げている部分かと思えます。

まず、6次産業化につきましては、これまでの議会の中でも6次化の推進ということも話されてきていますし、本町におきます1次産業の中でも特に白老町内に循環させる仕組みとえば、こういった6次産業化の取り組みを推進していくべきというところで、意図とすれば、消費を拡大する、さらには職業を拡大していくということの流れの中で6次産業化の推進ということで意図としては捉えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。食材王国しらおいブランド強化事業としても6次化の推進ということが1次産業と関連づけられてうたわれているところですが、また後の項目でも触れますけれども、石山工業団地内に現状でもジャガイモや卵を中心とした惣菜を扱う食品加工工場のさらなる設備投資が決定されたという報道がなされています。この中で、まずこの報道の中にありましたが、町としての進出企業について設備投資についての押さえ、投資の金額や規模、雇用などの見通しはどのように現状としては押さえていますか。

○議長（山本浩平君） 森経済振興課長。

○経済振興課長（森 玉樹君） 親会社のケンコーマヨネーズ株式会社さんの報道発表が先日あったところでございます。詳しい内容は、新聞報道以外の部分につきましてはまだ入手できていない状況でございます。その中では、ケンコーマヨネーズ株式会社の関連工場の2つと自社工場の2つ、合わせて4工場について新たな設備投資をするということが発表されまして、総額で150億円規模というふうな発表がなされております。雇用につきましても、具体的に何人というふうな数字は示されていませんけれども、白老に建設される新工場につきましては現状よりも雇用拡大、ふやしていく考え方でいるというふうな伺っております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。今企業進出ということであらましの回答をいただきまして、その中でこれをこの企業1社の進出として捉えるのではなく、これを大きなまちづくりや産業振興の政策的な捉えが必要だというふうに考えますが、そのあたり、この企業進出に鑑みてどのような形での捉えが今なされているのかどうかについて伺います。

○議長（山本浩平君） 森経済振興課長。

○経済振興課長（森 玉樹君） 今回の新工場建設の発表につきましては、私ども担当課としましては基本的に、地方における企業誘致の考え方でございますけれども、まず地域資源の特性を生かして、1答目でもお答えしましたけれども、町長からお答えしましたけれども、企業ニーズに対応する。また、できるならば、既にある地場の産業と連携が生まれるような企業に対するアプローチですとか、あと進出企業のフォローをしながら成長、発展に町として貢献するような取り組みが必要なのかなというふうに考えております。今回の部分につきましては、私はことしの4月からの担当でございますけれども、今までの進出企業に対するそういったフォローといいますか、やりとり、こういったものがつなげたのではないかなというふうに考

えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。連携が生まれるアプローチが必要、さまざまな今後想定される支援ということで今回答がありました。私もこの中で6次産業化に向けた事業者及び関係機関との連携、そして6次産業化に向けた新商品開発や販路の拠点の構築うたわれていますけれども、こういう進出企業が1社ではあります、ある程度の設備投資も含めた企業進出が図られる中であって、どういうふうにして連携が生まれる形が必要なのかといった部分が大事だと思うのです。それで、実際今既に既設でケンコーマヨネーズさんの子会社が白老町で今稼働されていますが、その事業内容を伺うとジャガイモや卵を扱っているというふうに承知をしています。さらに、この商品についても高いシェアを誇る強固な流通体制の上に乗っかっているということも承知をさせていただいていますが、この進出が、例えばですけれども、惣菜がもし拡大をしていくのであれば、ジャガイモの産地である後志地方との連携の先に道道白老大滝線の活用が図られるかもしれない。また、卵を扱っていると、一部の大手コンビニエンスストアで大変高いシェアを誇っているというふうに伺っていますが、そういった部分で、卵生産といえば白老町は全道に誇る卵生産の産地でもありますので、卵の生産、またジャガイモ等の流通、そういった兼ね合いの中で出荷の体制の一助となるべき道路の整備等もさまざまと想定することはできると思いますが、まず現状の趨勢を見きわめながら、もちろん企業側との十分な協議が必要です。ただ、その上に立って、10年後を見据えた大きなまちづくりや産業づくりの視点を持って本企業進出に構えていくべきだと考えますが、まずはその町側の考えを伺います。

○議長（山本浩平君） 森経済振興課長。

○経済振興課長（森 玉樹君） これからの企業誘致のあり方の部分でございますけれども、現在直接新規誘致につながるような具体的な動きというのはありませんけれども、先ほど申しましたこととあわせて、誘致活動というのは基本的には地道な活動であるとは思いますが。そんな中で、当たり前ですけれども、既存企業さんから情報いただいたりですとか、金融機関さんから情報いただいたり、そういった情報収集を行うとともに、これまでも自動車関連産業ですとか、食品加工業、あとはエネルギー分野の企業さんへの誘致活動を進めておりました。こういった部分は引き続き継続して行っていきたいというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 今の質問はそういう質問ではなくて、ここにある、白老にある1次産業との連携をした上で10年後をどう見据えて産業を発展させていくか、そういう内容の質問ですから、今の答えは違います。

岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） 大きな視点でまちづくりという部分につながる部分だということに捉えました。10年後というスケールの大きい部分では大変難しい内容なのでございますが、具体の例としましてジャガイモ、卵、そういった1次産業の部分もあります。白老は、何といたしても地の利といいましょうか、港があつて、そして高速道路があつて、千歳、それから中央市

場に出していく部分のいろんな距離的な問題でもいい位置でございます。10年後ということを見据えると、その一つとして今道道のお話もありましたが、国道の整備も当然必要になってくると思いますし、苫小牧、登別、後志との連携の中ではまだまだそういったインフラ整備をしっかり、こういう1次産業を底上げしていく上で必要なことというふうに捉えています。ですので、関係する省庁等に、こういった展開をしていく上でもその整備の必要性を訴えながら、まちづくり全体を整備していかなければならないかなというふうに考えます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。大きな捉えの中で、今担当課長のほうからの個別の対応については理解できました。今答弁にありましたとおり、どういった形で想定をされていくかという構えを今こそ持つべきだというふうに思いますので、さらに個別の産業活性化策の総括という部分に移っていきたいと思いますが、空き店舗利活用について実績についてはさきの町長からの答弁で理解できました。それで、この事業の事業費については、平成28年度1,800万円、そして総合計画実施計画の中には29年度、30年度についてもそれぞれ1,100万円ずつと合計4,000万円の事業費が想定されていますが、この予算執行の状況のほう、どの程度の執行となっているのかどうかについて。また、その課題についてやそのあたりの考察について、まず伺いたいと思います。

○議長（山本浩平君） 森経済振興課長。

○経済振興課長（森 玉樹君） 空き店舗活用・創業支援事業の執行状況についてのご質問であります。

現在までに2件の空き店舗活用の部分の申請がありまして、事業が実施中でございます。助成額につきましては、1件上限いっぱい200万円の掛ける2ですので、400万円執行中というような状況でございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。さっきも同じ内容で質問していきまして、その中ではまだ1件でしたが、もう1件ふえているといった状況で、ただこのあたりの取り扱い件数など、この制度の反響浸透の状況、そして今後の、3番のほうでも既に町長からの答弁でありましたが、産業振興にかかわる事業の見直し等といった部分にかかわりまして、地方創生にかかわる先行型、加速化交付金の交付率が10分の10から2分の1になるといった、こういったことも既に情報が入っているといった中で、空き店舗利活用のまず実態、そして今後の展開についてどのようにお考えでしょうか。

○議長（山本浩平君） 森経済振興課長。

○経済振興課長（森 玉樹君） 申しわけございません。先ほどのご質問で課題という部分、今ご質問のありました財源的な部分というのは1つ課題として捉えております。27年度からスタートしたのですが、昨年は空き店舗を活用して創業、起業されたのが1件で、今年度につきましては現状空き店舗の活用部分で2件、今後の部分で新規起業されるのを2件という

形で見込んでいるところがございますけれども、ことし、それと昨年につきましては国の交付金10分の10でございましたので、町としましても10分の10で制度のほうをつくって、200万円、300万円という形で実施してございます。来年度2分の1になりますので、この辺は町の補助金の額、それから町の補助率、こういった部分はやっぱり町負担どうしても伴ってきますので、その部分につきましては見直しを今かけている最中でございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。今補助率の関係の中で、事業の再構築を検討しているということで、現状まだ構築をしている最中であるということを押さえます。ただ、実際のお話になるのですけれども、今現状空き店舗利活用として加速化交付金としての予算枠が白老町としては確保されていると思うのですけれども、このあたり来年度以降の、例えば今総合計画実施計画の中で1,100万円ずつということで今年度予定はされているのですけれども、この枠と言ったらいいのですか、そのあたりの制度の予算枠的な考えというのはどのような形になっているのでしょうか。

○議長（山本浩平君） 高尾企画課長。

○企画課長（高尾利弘君） 財源確保の関係なので、私のほうからお答えしますけれども、こちらの交付金、加速化交付金、来年度以降は推進交付金というふうな形に名前が変わるのですけれども、その中で2分の1という中です。いずれにしても、こちら計画事業ということで、地域再生計画をつくっていきます。枠という考え方ではなくて、あくまでも計画がしっかりしたものであれば、その計画に基づいて予算が配分されるという仕組みでございますので、特に配分という形ではないのですけれども、しっかりした計画をつくって、今言ったように地方創生に向けた取り組みということで、幾つかの事業を束ねた中で計画をつくっていきたいというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。後年度についてはわかりました。現年の1,800万円の枠、枠という言い方が適切かどうかは別として、こういった事業の予算、もしですけれども、今のところは満度にそれぞれの空き店舗活用に200万円ずつ、400万円執行されたということで、残りの金額については、もし空き店舗利活用が図られなかった場合どうなりますか。

○議長（山本浩平君） 森経済振興課長。

○経済振興課長（森 玉樹君） 1,800万円当初見込んだ部分が執行できなかった場合につきましては、国のほうに戻すというような形になります。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。わかりました。それで、これは実は本年度で2回目の質問になります。空き店舗活用という考え方自体は、疲弊している様子も見受けられる中心市街地の活性化という大きな政策的な大義の上に立って、関係機関とも協議の上で獲得をして

果たしていった事業なのですが、それが万が一ということになってしまえば返さなければいけないと、端的に言えば。そういったことになるのを大変私は憂えています。それで、今年度中に成果出ないと次年度以降ますます厳しくなると思うのです。恐らくですけども、この事業が実施されるかどうかについては検討中なので、そこは質問いたいたしません。ただ、いずれにしても町もある程度一定の負担もしていかなければこの制度持続できないと思いますので、端的に言えば来年度以降はもっと厳しくなってくるであろうと。ですから、今年度中に、さまざまな企業情報誌等もありますが、そういった冊子等へのPRや起業を志している方たちがいるような関連事業者の組合への周知など、この事業をこれから外に開いていかななくてはこの事業の達成というのはなかなか厳しいのではないかと思うのですが、そのあたりのその制度の周知の方法に関して。

○議長（山本浩平君） 森経済振興課長。

○経済振興課長（森 玉樹君） 町のホームページはもちろんなのですが、年度当初には新聞に情報メモを出しまして掲載していただいたほか、北海道中小企業総合支援センターの札幌と室蘭、それと日本政策金融公庫札幌支店にチラシのほうを置いていただいているほか、現在までに首都圏での移住のフェアのときにも来場者にそういった部分をPRしています。これからの取り組みなのですが、2月には東京の移住定住推進センターにおいて起業家向けのセミナーがそのセンターのほうの主催でやられます。そのときに連携させていただいて、白老町にこういう事業がありますといったようなPR実施したいというふうに考えています。それと、もう一つにつきましては、これも2月なのですが、これは移住の協議会のほうでの取り組みにはなるのですが、起業を希望している町外の方を対象にした体験事業、こういったことも実施したいというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） わかりました。現状の執行状況が想定されていた位置には達していないということ、それがいいとか悪いとかではなくて、それに対してどのように活用していくかということが大事だと思うのです。ですから、来年に向けても今年度中のさらなる事業の追加があるということは理解できましたが、それで残りの件数を果たせていけるかという部分にかかってくると思うのです。せっかく関係課のほうが精力的に事業構築をしながらこういった形で獲得してきた大事な予算ですので、その部分さらに、今予定している部分についてはそれで結構ですが、それでもなかなか反響が思うようにいかない場合は追加の考え方、どうしてもこれは達成していくのだという強い施策的な位置づけの中でこの制度の浸透と活用を図っていくべきと考えますが、再度。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） 現在の交付金のあり方が加速化交付金等々の中で運用しながら予算を確保してきたという実態ではありますが、昨年立ち上げたときに期間が決められていて、年度の3月までに執行しなければならない。その期間が非常に短い中で、事業者さんは何年も前から将来的にどうしようとか、プランをきちっと練った中で事業化されていると思います。そ

れが交付金あるからといって一、二カ月でこういう事業をなささいといっても、なかなかそこは決心難しいというのは過去の実態にありました。ことしは当初予算からこの部分しっかり見込んで、3月まで執行できるような形で周知も図ってまいったという実態の中でのこの件数です。しからば、では残りの予算、何もなければそのまま流していいのかという、せつかく予算を議決いただいたわけですから、その部分はずっと丁寧に発信していかなければならないと。今の手法は担当課長から説明したとおりですけれども、まちとしてもここを強く、きっかけというのは何年か前からあったのですけれども、ことしまだこういう事業あって、来年以降非常に厳しくなると、推進交付金というふうに名称は変わりますけれども、補助率も2分の1というような実態の中では、何としても今現在考えている方はここを契機に実行できるような、そういう部分を全課挙げて発信はさせていきたいというふうに考えます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） わかりました。さっきの新聞報道の中でも、苫小牧市の補助金の見直しということに絡んで、例えば白老町ではと、いい例として白老町はこれだけ手厚く補助金を出しているといった引き合いに白老町が出されていきました。この事業が政策的にきちっと執行率を上げていくということが何より大事なことで、当初からそういう組み立ての中で進んでいることですので、それは強く成果のほうの実現を願いたいと思いますが、その中で中心市街地の活性化に関連して1点、象徴空間の開設に関連してさまざまな町内機運を高めるための尽力は見受けるのですけれども、中心市街地の方からアイヌ民族博物館の閉鎖の影響を懸念する声が聞かれ始めています。20万人を集める一大交流人口拠点の一つですので、町内の関連産業に大きな影響を与えると危惧されますが、博物館閉鎖の地域経済への影響に対する見通しとそれに対しての対応、そういったあたりどのような形で今議論を進めているのかお尋ねします。

○議長（山本浩平君） 森経済振興課長。

○経済振興課長（森 玉樹君） 現在のアイヌ民族博物館の休業に伴う影響と対策というご質問でございます。

正直に申し上げますと、博物館に来てどのように人が町内に流れているかといった実態については数値的に把握はしてございません。ただ、今おっしゃったとおり、昨年でいいますと20万人の方が来ておりますので、町内経済への影響というのは当然一定程度あるのだろうとは考えております。ただ、もう30年、31年につきましては2年間休業するという部分につきましては決定してございます。そんな中で、町のほうとしましては今年度も実施しているのですけれども、集客力向上になるような商品ですとか、体験プログラム、こういったものを今造成して、これから売っていかなくてはいけないといったような取り組みも進めております。ですから、そういったことを通して、そういった取り組みは当然来年度、再来年度も引き続き継続したいというふうに考えていますので、そういった形で対応策の一つとして考えております。

○議長（山本浩平君） ここで暫時休憩をいたします。

休憩 午後 2時10分

---

再開 午後 2時20分

○議長（山本浩平君） それでは、休憩を閉じまして会議を再開いたします。

先に、答えのほうの訂正が担当課からあるということで、お願いいたします。

森経済振興課長。

○経済振興課長（森 玉樹君） 申しわけございません。

先ほど私のほうからアイヌ民族博物館の休業期間につきまして30、31年決定しているというふうに申しあげましたけれども、決定ではございませんで、予定ということで訂正させていただきます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。3番の産業振興にかかわる事業の見直し、対策等についてはおおむね理解できましたので、地域再生計画の達成の趣旨と今後の作成のスケジュールについて、それだけ質問したいと思います。

○議長（山本浩平君） 高尾企画課長。

○企画課長（高尾利弘君） 地域再生計画の関係ですけれども、今のところ基本的には地域再生計画につきましては先行型と加速化交付金の流れの中で事業を組み立てていきたいなというふうに考えてございます。作成のスケジュールなのですけれども、これ新年度事業でございませぬけれども、こちらについては新年度の事業を取りまとめた中で、それに該当する事業を先ほど言いましたように流れというか、加速化交付金の流れの中で組み立てて、大体2月ぐらいまでには申請だとか、道との協議というような形に持っていききたいなというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。国の制度や補助率の関係の見直しの中で、それに対応していかなければいけないということは理解できたのですが、この中で重要業績評価指標、K P Iというふうに呼んでいますが、このあたりの達成に向けて努力してまいるということで町長から答弁いただきました。このあたりは、この数値の再構成や修正等を行わず、現状立てた総合戦略の中でこの達成に向けていくという考え方でよろしいでしょうか。

○議長（山本浩平君） 高尾企画課長。

○企画課長（高尾利弘君） 基本的には総合戦略の中で立てた計画、K P Iだとか、そういったものの部分は総合戦略の中で、単年度ではなくてその期間の中で目指していくという形になります。あと、交付金ごと、今再生計画にのせる場合に交付金ごとに事業組みますけれども、その事業についてもそれぞれ個別のK P I、総合戦略に基づくK P Iに近づけるようなK P Iをもって計画を立てていくというような流れになっておりますので、それぞれ目標を持って事業を推進するという形になります。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4点目に移ります。企業進出、客船誘致など、新たな産業展開への対応について、今年度は虎杖浜地区における化粧品会社の工場建設着工が始まり、また石山工業団地のさらなる設備投資が決まるなど、ここまでの産業振興への各位の努力に対しては敬意を表したいと思います。この進出に伴う影響はどのように捉えるかということが大事だと思うのですが、この進出に伴う影響関係をどのように考え、また把握をし、そしてこの成果をどのようにまちづくりに生かしていくかといった、そういった観点の整理と議論が大事だと思います。それで、まず企業投資における町内経済への影響や効果、また進出における課題は現段階としてはどのように押さえていますか。

○議長（山本浩平君） 森経済振興課長。

○経済振興課長（森 玉樹君） 影響といたしますか、1つ効果としまして、町長のほうからもお答えしていますが、地域経済の発展と雇用機会の拡大といった部分は具体的な数値は今まだお示しすることはできませんけれども、効果として期待しているところでございます。逆に、虎杖浜地区の化粧品会社につきましても100人規模の雇用が最終的には、スタートからではないとは思いますが、最終的には100人規模のパートさんも含めてですけれども、雇用を見込んでいるというお話聞いていますので、そういったところで人員の確保といった部分は1つ課題としてあるのかなというふうに考えています。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。企業進出の成功を期すといった部分で、担当課としても幾つかの対応策ということで現段階においての押さえを伺っています。また、町内企業にとっても、今後の事業を推進していく中であって懸念される課題の一つに雇用対策が挙げられます。それで、今現状化粧品企業と石山に食品の加工企業と、その2社の進出によっても正社員、非正規社員への影響というのが大きな課題になっていきかねないという部分があると思いますが、実際白老町としても合同企業説明会が商工会との連携の中で直近部分で110名ほどの生徒さんをお招きしながら説明をなされたというふうに伺っています。ちなみにこの成果で実際に雇用に結びついた事例等もしあれば、答弁を願いたいと思います。

○議長（山本浩平君） 森経済振興課長。

○経済振興課長（森 玉樹君） 平成27年度合同企業説明会実施してございます。参加企業数につきましては14社、それと参加者数につきましては112名ということでございます。その中で、具体的なそれぞれの会社さんの人数まではちょっと把握はしていませんけれども、実際に参加いただいた企業さんで高校生、新卒者ですけれども、雇用いただいているというのは数社からお話聞いております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。実際に化粧品の会社には最終的な形で100人、そしてさらに進出企業も実際150億円が4つの工場に対して投資ということになりますので、白老町についてはまだ承知をされていないのは理解できました。ただ、それにしても数十人程度の雇用、

さらには今後ポルト温泉地区がもしかないまして宿泊企業さんが進出してくるとなるとさらに、恐らくですけれども、20部屋でも40人程度、お部屋数が多くなればなるほどさらにパートや正規社員の雇用の必要性がなってしまうといった部分があるので、今までにない形で雇用の部分、労働者をどのように確保していくかということは政策的に追求していかなければいけない課題だと思うのです。

それで、平成22年7月1日から施行されています出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に対する特例法の一部を改正する等の法律ということで、入管法等改正法というふうに略しますが、簡単に言うと研修生です。研修生導入の実態を、ニーズの実態を知るべきだということなのです。実際4つの技能実習、研修生の在留資格がありますが、その中で本町においては事業協同組合が管理団体として、そして技能実習を行う企業を実習実施企業という形で行う団体管理型、これによる研修生の受け皿づくりということが本町においては求められる部分です。それで、実際に本町でも研修導入は図られていますが、これは一部企業が町外の管理団体と自助努力でつながって研修生を受け入れているのが実態としてあると思います。それで、象徴空間の関係もさらに見込まれる中で、実は少し事例を研究したのですけれども、宗谷国際人材交流協同組合、この組合は実際に研修生の受け皿となる事業協同組合としてだけではなく、日中の文化の交流や文化の発展につなげている自治体もあります。それで、研修生受け入れについての検討として、まず企業のニーズ、意向調査や、あと人材不足実態の掌握にまずもって努めるべきだと考えますが、いかがですか。

○議長（山本浩平君） 本間農林水産課長。

○農林水産課長（本間 力君） 基本的に労働のほうの取り扱いなのですが、現在1次産業関係事業者の中でこういった問題、課題等のご相談多々あったものですから、私のほうからお答えさせていただきます。

広地議員お話しされるとおり、中間支援、いわゆる管理団体、今現在の中でいきますと町外の全国組織が多数あるという押さえの中で、各企業さんの自助努力の中でそういった研修生の受け入れをやっているのは事実であります。ノウハウが一つの捉えとしましては重要かと思っております、その中でいろんな検討はそれぞれされているところがございますが、特に農業、それから水産業等々もまだまだそういった制度上の研修内容の縛りがございますので、一概に今の研修を雇用として置きかえた場合になかなかマッチングしづらい制度の中身ということも実際ある分野もございます。1つ大きくは水産加工業、たらこ屋さんのほうとか、また特用林産のほうでシイタケ屋さんのほうも捉えておりますけれども、今後例えば商工会であったりとか、事業主体としてそういった取り組み支援もできることはあるのですが、当然それはノウハウも必要になってきますし、いろんな角度で今検討しているところではあるのですが、本質的には雇用という部分が、雇用不足しているのが研修を入れるというところの手段の一つということですので、雇用不足という部分は今の研修扱いも一つの手法として全体的に考えていくべきかなというふうに捉えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。まず、実際に入管法等改正法の中では、従業員50人未満の事業所では研修生は3名まで、また技能実習生は6名まで採用できますが、確かに制度上の困難あります。ですけれども、今技能実習2号、制度の話は詳しく聞きません。ただ、2号でなければいけないので、2号移行対象職種として74職種133作業が挙げられていますが、これを見ると加熱性水産加工食品製造業、非加熱性水産加工食品業、簡単に言えばですけれども、たらこ屋さんとか鶏卵の養鶏にかかわる畜産農業も該当します。さらに、食品の製品を製造する惣菜製造業、惣菜加工作業、これについても2号移行可能な職種になっています。ですから、制度上で私たちのまちが大事にしている地域資源としての産業関係に対して充当できる技能実習を受け入れる素地としての対応はできると思うのです。

私もこの質問に向かって加工場の方々に実態を伺いました。数十人程度、ある程度の雇用をなされて加工場の方の平均年齢を伺うと、大体65歳程度なのです。実際に3分の1はもう70代だから、悪いけれども、5年後続けていけるかどうかわからないというような加工の会社もありました。実際に白老町内ではもう人材確保は困難だから、近隣市に作業場を増設するときに備えて、近隣市、苫小牧市なのですけれども、もう土地買ってあるといった加工場さんもありました。ですので、こうなってくると本当に人材難って深刻だと思うのです。サービス業においても人材難が困難を極めていまして、実際ある旅館さんは掃除の従業員が全然足りないといったことで、客室の一部が稼働できないという旅館もありました。さらにこの上に企業進出がなされて、さらにポロト温泉を活用した宿泊業者の参入などがあると、これすばらしいことなのですよ、すばらしいことなのですけれども、だから対応してかなければいけないと思うのですけれども、せっかく進出を決意していただいた企業にも事業開始、継続に困難を来してしまうのではないかというふうに危惧をしています。ぜひ10年後を見据えた政策課題の中での人材確保対策として、まずもって実際の困難の状況、そして今後の外国人研修生等さまざまな方策あると思いますが、こういった部分のニーズの意向調査のほうを検討すべきだとますが、いかがですか。

○議長（山本浩平君） 本間農林水産課長。

○農林水産課長（本間 力君） 引き続き私のほうでお答えします。

一つの今回の事例の中で、今の派遣研修のせいではないのですが、一部企業農家さんのほうで牛舎の清掃等で人材不足、これほかの農家さんのほうも多々あるのですが、一つの実績の中でお話ししますと、人材派遣会社を活用させていただいて、地区でいけば室蘭地区の鉄鋼関係、そういった部分でそういった方々を使わざるを得ないというような状況もございまして、そういった情報を経済振興課とも共有させていただいて、一つのそういった捉えもあります。今回の質問の中にあります外国人の研修の扱い、またそういった人材派遣等のありとあらゆる可能性のある部分は我々としても情報収集いたして、雇用につなげていくような取り組みにはしていきたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） わかりました。これますます深刻になってくると思いますので、この

対応策、やっぱり政策的な判断必要になってくると思います。これについて、まずもって今の答弁で理解できましたが、今後進出企業等や既存企業と十分な協議必要だと思いますので、まず行政の対応のほうの趨勢を見守りたいと思いますが、もう一つ、最近の産業施策における成果の中で、来年平成29年5月11日に予定されている日本クルーズ客船が運航するクルーズ客船の白老町第3商港区への初入港があります。これは、苫小牧港管理組合のご協力や連携、そして関係団体などでつくる苫小牧港、白老港の連携活用方策検討勉強会での議論もあったやに伺っています。そして、白老町関係各位の尽力に対してまずもって深く敬意を表しますが、実際想定されている寄港予定客船の規模なのですけれども、少し調べましたけれども、実際に以前白老港に寄港したスピリット・オブ・オセアヌスという客船があったというふうに承知していますが、これは定員120名、そして4,200トン、今回の寄港に対しては定員が620人、総トン数2万6,594トンと大体5倍から6倍の規模になるといったことが想定できます。また、総トン数としても2014年11月27日に入港した日米の共同訓練資機材を積んだクリッパーマキ号、1万1,894トンと比較しても2倍以上の総トン数を誇っていると。このクルーズ客船の寄港の意義です。そして、まずこれがいかようにして果たされたのかという経緯、そしてこの意義、これを町側としてはどのように押さえているのかについてまず伺います。

○議長（山本浩平君） 赤城港湾室長。

○経済振興課港湾室長（赤城雅也君） 広地議員のおっしゃるとおりでございます。

苫小牧港との連携によって、ぱしふいっくびいなすが白老港入港を決定いたしました。というのも、日本クルーズ客船の会社から苫小牧港のほうに打診がありまして、苫小牧港も当然いいのですが、白老港もありますよ、どうですかというお話のもとで、では白老港いいですねというお話を伺いまして、それで町長を筆頭に私と日本クルーズ客船に出向きまして、そこで決定したお話でございます。先ほど議員がおっしゃったとおり、今まででは入ったことのないような大きさの船で、高さとしては12階建ての高さの船でございます。この入港の意義というのは、これを引き金としましてこれからのクルーズ客船の入港を期待したいということでお伺います。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 白老町としても、また関係各位の尽力で成立した事業として、まずこの寄港を全力で成功させなければいけないというのが趣旨です。寄港まで実際にはもう5カ月程度ということで、切迫しております。必要事業の整理、まず受け入れにかかわる必要事業の整理、そして具体的な対応、組織など寄港対応に対してどのような構えでこの寄港に向かうというふうに考えているのか、まず今の考えをお尋ねします。

○議長（山本浩平君） 赤城港湾室長。

○経済振興課港湾室長（赤城雅也君） 入港時、出港時におけるの歓送迎イベントを考えております。ただ、それはまだ具体的に決まっておりませんが、港湾室のみだけの対応ではちょっと難しいので、経済振興課、農林水産課、アイヌ施策推進室などの関係課で連携協力し、プロジェクトを組んでやっていきたいと思っております。また、商工会や観光協会にも協力をお願い

いして、歓送迎会はもとより、白老町の魅力の発信や特産品の物販及び白老町内へのツアーの誘致も行っていきたいと考えております。早いうちに進めていかなければならないとは思っております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。クルーズ船が寄港した際には、それぞれの地における象徴的な歓迎または見送りセレモニーが実施されるのが常であります。そこで、単に大きい船がいっぱい来て、いっぱい人がおりたということではなくて、貴重なアイヌ文化を初めとした歴史や文化の息づくまちとしての文化や歴史発信としての事業が必要だと考えますが、そのあたりのお考えをお尋ねします。

○議長（山本浩平君） 赤城港湾室長。

○経済振興課港湾室長（赤城雅也君） アイヌ民族の人たちともお話しはしているのですが、イヨマンテとかチプサンケという船をおろして安全航行を祈るという儀式があるのですが、それらを岸壁上でやってもらいたいなというお話はしております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。また、食材王国としての特産品の発信や今周遊ルートについては理解できました。さらに、そういった部分の周遊ルート検討に向かった情報提供や協力体制の構築などを進める中で、こちらの客船幾つか寄港地があると思いますが、その中で白老が一番だったという印象を持たせることができれば、この事業大成功に終わると思うのです。そういった部分が今後の、今担当課の室長からの答弁もありましたが、次につながっていくとして、今回の成否というのは相当大きいものがあると思いますが、そのあたりのお考えを伺います。

○議長（山本浩平君） 赤城港湾室長。

○経済振興課港湾室長（赤城雅也君） 先ほどもお答えしましたけれども、一生懸命やって今後につなげていきたいとは思っております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。これは町長に伺いたいのですが、今回の寄港の形が白老港の新しい利活用の方向性発信として位置づけられるべきだと考えますが、いかがですか。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） 初めてこれだけ大きな客船が入るということで、先ほど広地議員もおっしゃっていたとおり、来る方は観光目的で来て、今回のクルーズ船は北海道では白老港だけに入るということで、ただ時間が朝8時から夕方5時までという限られた時間の中で、どういう思い出をつくってもらえるかというのは私たちの役目だと思っておりますので、これをしっかりと伝えていきたいというふうに思いますし、それがまたリピーターになってもらわな

ればやっぱり意味がないということと、白老町の魅力を十分に発揮したいというふうに思っていますので、アイヌ文化だけでなく、いろんな食材もありますし、温泉も含めた観光もたくさんありますので、その辺は会社のほうに白老町の魅力のパンフレット等を渡して、その中でプログラムをつくってもらうような動きはとってあるのですが、いかに白老町で周遊してもらえるか、買い物をしてもらえるか、食べてもらえるかというのを一円でも多く経済も回るようにしていきたいというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。対応についての姿勢について十分に理解できました。これが白老港の新しい利活用の方向性としてなるかどうかという部分については、いかがですか。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

○町長（戸田彦彦君） ポートセールスはずっとやっているのですが、その中で白老にこんな大きな港があったのだねという言葉がやはり多いので、初めての大きなクルーズ船をきっかけに、恐らくいろんなところに発信ができるというふうに考えておりますので、この発信を逃がさないようにPR活動は続けていきたいのと、あわせて2020年の国立のアイヌ民族博物館、これは日本人だけでなく外国の方も興味を持っていますので、日本人の客船プラス外国の客船も営業をかけたいというふうに考えておまして、外国の客船というのは少なくとも3年はかかるというふうに言われておりますので、それは国、北海道も協力をしてもらって、情報をいただきながら、外国の客船もしくは外国のお客様も受け入れるようにつなげていきたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 5点目に移ります。

1次産業の現状把握の状況と今後の展開、課題についてですが、まず1答目については理解できました。漁業自体の推移なのですが、まず現状の認識というか、押さえについて伺いますが、直近の主要魚種、主要魚種というふうに私の中では定義していますが、例えばですけども、カニやサケ、スケトウダラなど、こういった関係の水揚げ高と、そして水揚げ量、このあたりの推移はどのようになっていますか。

○議長（山本浩平君） 本間農林水産課長。

○農林水産課長（本間 力君） まず、端的に数字を述べさせていただきます。

秋サケに関しまして、白老地区、虎杖浜地区の合計でございますが、平成26年度1,450トン、それから平成27年度1,817トン、今年度11月末というほぼ確定でございますけれども、817トンというふうに落ちております。漁獲高でございますが、平成26年度全体で7億3,945万3,000円、それから27年度9億9,545万円、28年度が6億947万5,000円というふうな数字になっております。続きまして、毛ガニでございます。26年度漁獲量が89トン、それから27年度79トン、それから28年度63トンでございます。漁獲高につきましては、平成26年度2億2,310万1,000円、27年

度 2 億 2,989 万 9,000 円、28 年度 2 億 141 万円と。続いて、スケトウダラですが、28 年度は今現在やっていません。26 年、27 年ということでございますけれども、漁獲量はまず 26 年度 1 万 1,433 トン、27 年度が 9,095 トン、それから漁獲高でございますが、26 年度 11 億 9,320 万 1,000 円、それから 27 年度が 10 億 9,600 万 5,000 円というような推移となっております。

○議長（山本浩平君） 4 番、広地紀彰議員。

〔4 番 広地紀彰君登壇〕

○4 番（広地紀彰君） 現状の押さえで結構ですが、ことしのスケトウ関係、今実際はしりから、もう本当は最盛期になっていなければいけないのですけれども、このあたりの実績、大体例年対比で今何割程度になっていますか。

○議長（山本浩平君） 本間農林水産課長。

○農林水産課長（本間 力君） はしりといたしましては、今始まったばかりで、見込みとすれば例年 1 万トン前後は確保している状況ということで、TAC の枠的にはこのかいわいでは拡大はされているのですが、実際消化率が例年落ちている傾向がございます。そういう意味では、今現状でいきますと例年並みの 1 万トンベースには持っていきたいという方向では漁組さんともお話ししておりますし、大きいところでいけば単価がここ数年増加傾向になっております。そういう意味では、漁師さんのほうの水揚げ高もそうなのですが、単価としてはいいのですけれども、今後仕入れの高騰も影響が出るというふうには捉えております。

○議長（山本浩平君） 4 番、広地紀彰議員。

〔4 番 広地紀彰君登壇〕

○4 番（広地紀彰君） まだ漁期はあるので、これからの挽回という可能性は残されてはいるのですが、スケトウダラも漁獲相当悪いです。これ船によって当たりが全然違いますので、ならしてはいません、統計的には話はできませんが、例年の半分だったとか、半分もいかないとか、私も浜に行きましたけれども魚箱はほとんど 2 割程度しか入らないような船がたくさんありました。さらに、漁に出れない日もことしは多いといったことで、確かに枠は来年度もあります。このままでは今度はもう抱卵してしまいますので、いわゆる水子になってしまうと取引額は桁違いに下がりますので、このままでは、確かに原卵の価格も上がっていますので、漁業者は水揚げ高としてはある程度のカバーはできますが、し切れる話ではないと。さらに、原料不足に加えて、原料価格の部分で加工業者にとってはダブルパンチだといった部分で、町長答弁の中でも水産加工業者では仕入れ高騰による影響は非常に大きいという捉えで、私も危機感を持っています。それで、まずこのあたりに対しての水産不振に対して、実際に加工屋殺しだと言った社長さんもいらっしゃいました。実際に倒産した加工会社があるのは承知していると思います。ですので、こういったあたりの影響については、漁組や加工協との協調の中での実態把握や対応策の検討、今漁の途中ではあるのですが、ある程度の実態把握も含めて対応策考えていくべきだと考えますが、いかがですか。

○議長（山本浩平君） 本間農林水産課長。

○農林水産課長（本間 力君） まず、端的に言いますと、なかなか抜本的な対策というのは講じられていないのが現状でございます。実態把握としましては、漁組さんを含めて状況的に

は押さえております。特に秋サケの捉えの中でいきますと、過去でいきますと24年で786トンという非常に少ない漁獲量であった以外はおおむねは1,000トン以上確保されている現状の中で、ことし817トンという状況、さらには仕入れ原価とすれば平均単価が浜値で昨年、一昨年から200円以上上がっているという現状でございます。加工業者の中でも悲鳴を上げているのは私どもも押さえております。年明けになりますけれども、そういった把握度合いの中でいろんな状況、ニーズなりも、努めて何らかの対策を講じていかなければいけないというふうには捉えておりますが、現状市場の全道、全国的な部分もございまして、こういった形が講じられるかと。1つには仕入れなのですが、当然消費が落ちないような形できちっと消費を維持していくのが最低限の維持だと思っております。そういった中では、多少なりとも販路の部分ではいろんな中で連携できる部分はございますけれども、そこが1つには抜本的にはならないかと思っております。いずれにしましても、いろんな角度で今の状況を押さえた中で対策を講じられるよう検討してまいりたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。対応は検討したいといった中で、苫小牧漁組さん、マツカワの活魚の出荷に対しての新聞報道先般なされています。500尾ほど蓄養できる水槽を用意して、浜の活力再生プラン、これ白老町も検討されていると思いますが、再生プランの取り組みとして、苫小牧産マツカワの1キロ当たりの平均魚価が今まで1,100円程度だったのがもう15%から20%アップしていると。さらに、これが築地の市場では1キロ当たり2,000円から7,000円まで今価格が上がっているといったような。その中で、これが今苫小牧の年間漁獲量の14.3%に拡大しているという部分です。隣まちうまくやっているから、うちもやったほうがいいのではないかということでは全くないのです。なぜ苫小牧漁組さんがここに取り組んだかということ、新千歳空港へのアクセスのよさを生かしたからだというふうに語っていらっしゃいました。何を言いたいかということ、まちの特性を生かして新たな付加価値向上に取り組んでいくという、そういった政策的な計画や姿勢が必要だということなのです。ですから、私たちが今栽培漁業や資源管理型漁業の推進ということは第5次の総合計画の実施計画にもうたわれています。ですが、個別計画がないのですよ、水産振興にかかわる。これは、きちっとした計画的な形で白老町内の漁業に対する推進を果たしていくべきだと思いますが、いかがですか。

○議長（山本浩平君） 本間農林水産課長。

○農林水産課長（本間 力君） 苫小牧の事例のほうは、私も承知しております。本町におきましても、えりも以西協議会を通じて取り組んでいる実態でございますが、一般的に野締めから付加価値をするために活締め等の取り組み、漁業者の協力も踏まえて今漁組ともいろんな角度でふやしていかなければいけない。少なからずマツカワ全体でそういった取り組みは連携してやっているところがあります。増殖事業全般の中でいきますと、まだまだ今こういった可能性調査、今後の栽培漁業の取り組みの推移を見据えつつ取り組んでいる実態でございます。総合計画の実施計画の中にも、こちらに関しましてはナマコの取り扱いの中での今後の取り組みということでプラス今後進めていきたいという中身でございますけれども、ある程度一定限調

査推移を見た中できちっと計画値を見据えて、将来的に水産というよりかは農業、畜産業も含めてということになると思いますが、そういった計画等のつくり込みは必要と思っております。今後の取り扱いの中できちっと状況を見ながら検討してまいりたいというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。計画のつくり込みを行っていききたいといった答弁で、理解できました。総合計画に反映をしている個別計画として、産業関係には全部で12の個別計画が上げられています。この中で農業、畜産にかかわってが一番多くて、5つあります。さらに、森林関係、林業にかかわっての施策の計画が2つ、そしてほかに商業、観光が1つ、後段も1つ、後はその他鳥獣関係だとか、そういった中で水産業に関するマスタープラン必要だと思うのです。この中で実施計画に反映していると、予算づけについても理解できました。これからの大きな水産振興という捉えの中で、私同じ質問を産業の振興に係って水産関係で前にも質問させていただいています。その中で、地域経済分析システム、リーサスというふうにあらわしていますが、この分析データも私さささせていただきました。1を超えると要は町外から稼いでくるお金の力があるといった中で、2以上だと大学の教授によっては主要産業の一つと考えていいのではないかと。白老町の中で最も外から稼ぐ力が強い、リーサスの数値の中で一番高いのは漁業です。これは10.2だったはずですが。これだけ稼ぐ力が強い一方、今人員難、価格高騰、漁獲量の低下というトリプルパンチみたいな中で漁業者の人たち、加工業の人たちあえいでいます。ですから、こういった形が、この危機の中だからこそ10年先を見据えた産業振興の一環としての水産業振興の計画づくりを持った政策的な取り組み必要だと考えますが、いかがですか。

○議長（山本浩平君） 本間農林水産課長。

○農林水産課長（本間 力君） まず、総合計画の実施計画におきまして、こういった具現化をする意味でも水産業振興、個別計画の必要性は我々も当然のことながら考えております。ご承知のとおり、先ほど出ました浜の活力再生プラン、またはマリンビジョン含めて、こういうビジョンをつくることに至っては国からの支援なりという一つのそういった制度上の計画を持って取り組むべき事業というものが、一つには認定を受ける計画であったりとかというような一つの計画の関連づけというものがなされるかと思っております。それを総合的に個別計画として束ねる水産振興の部分は必要と考えておりますので、この中身の実態をもっともっと、我々としても今現状個々には押さえている課題、それを将来にわたってどういうふうに取り組んでいくかという部分を精査した中で、今後の中の一つの課題として検討していきたいというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。それでは、2項目め、特色ある教育展開について教育長に対し、1点目、白老町教育大綱で定めた重点政策の実施状況と今後の展開を伺います。

2点目、確かな学力育成、特色ある教育活動とその環境整備について伺います。

3点目、社会教育施設の整備の方向性について伺います。

○議長（山本浩平君） 安藤教育長。

〔教育長 安藤尚志君登壇〕

○教育長（安藤尚志君） 特色ある教育展開についてのご質問であります。

1項目めの白老町教育大綱で定めた重点政策の実施状況と今後の展開についてであります。平成28年4月に策定した教育大綱は、3つの目標、8つの基本方針、26の重点施策から成り立っております。重点施策については、94項目中87項目を既に実施しており、残り7項目の学校教育施設、設備の整備や文化財の保存、活用など全面的な実施に至っていない項目については順次実施してまいります。今後の展開につきましては、その成果を検証し、改善を図りながら目標の達成を目指してまいります。

2項目めの確かな学力育成、特色ある教育活動とその環境整備についてであります。確かな学力の育成については、全国学力・学習状況調査の結果のを踏まえ、白老町スタンダードの取り組みの柱である授業、家庭学習、学習環境の3点について改善と充実を図り、子供たち一人一人にしっかりと確かな学力を身につけさせてまいります。また、特色ある教育活動については、地域への正しい理解と誇り、愛着を育むふるさと教育をアイヌ文化学習中心に積極的に推進してまいります。これらを実施するに当たっては、教員研修の充実や地域との連携を一層深め、その環境を整えてまいります。

3項目めの社会教育施設の整備の方向性についてであります。本町の文化とスポーツを支えてきた社会教育施設は、その大半において老朽化が著しく、計画的な修繕と更新が喫緊の課題となっております。第5次白老町総合計画実施計画等に基づき、計画的に改修を進めてまいります。また、史跡白老仙台藩陣屋跡は、環境整備事業から20年を経過し、経年劣化による損傷箇所も多く見受けられております。このことから、今年度より第2次環境整備事業に着手し、橋梁2基の改修を行っているところであります。次年度以降につきましては、文化庁と協議を行いながら、これからの環境整備の指針となる保存活用計画を策定し、第2次整備事業に取り組んでまいります。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。白老町教育大綱の中で政策議論を行う前提としてお尋ねしますが、白老町教育委員会として考えている学力とは何ですか。

○議長（山本浩平君） 岩本学校教育課長。

○学校教育課長（岩本寿彦君） まず、学力とはということであれなのですが、本町の特色ある教育ということでございますと、やはりふるさと学習というものがまず第一にくるのかなというふうに考えております。そのためには、まず環境整備というような中で申し上げますと、まずは教職員の研修の実施の充実ですとか、それとふるさと学習指導のモデル第2版の策定、発行、それと社会科副読本の改訂といったものを今現在進めているところでございます。

○議長（山本浩平君） 安藤教育長。

○教育長（安藤尚志君） 本町独自の学力という解釈というか、定義はございません。一般的に言われている学力というのは、知識、技能でありますとか、あと判断力でありますとか、表現力でありますとか、そういったことの総体を学力というような捉え方をしているところがございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。担当課長のほうからも取り組みたい内容を重点としてお話を伺いました。今教育長からあったとおり、知識や技能、そして能力の部分、そういった部分、身につけさせたい部分ということは学校教育法の第30条第2項に定められた学力の定義の要約の中でもそのような形で、それを踏まえた答弁なのかなと。それで、知識、技能、そして思考力、判断力、表現力などの能力とあわせて、主体的な学習態度、これも学力として定められているところです。知識や技能や能力の部分については、昨日同僚議員から真摯な議論交わされていますので、そっちについては省略しますが、私は3つ目の主体的な学習態度としての児童生徒の主体性、そういったのを育むためにどのような教育がなされるべきかということについて絞っていきたいと思いますが、その中で私たちのまちの特徴的な教育政策の重点の一つに子ども憲章の策定、そしてそれに対しては行動計画まで示されているところです。子ども憲章の具現化が行動計画の中で本年度28年度は検証期とされているところです。重要目標達成指標では、この中では子供たちが夢や希望を持つという項目については90%ということで、このあたり今の現状の達成状況どのような実態でしょうか。

○議長（山本浩平君） 武永生涯学習課長。

○生涯学習課長（武永 真君） 子ども憲章につきましては、平成26年3月に策定されたところでございます。その後しらおい子ども憲章の具現化ということで教育委員会並びに関係課のほうで進めておりまして、その中ではしらおい子ども憲章につきまして子ども議会というものを昨年からやっております。ことしも10月の22日に子ども憲章推進員を初め12人の方、それと理事者並びに議員の方々にも出席いただきまして、いじめをテーマといたしまして行われたところでございます。また、今年度はプロフェッショナル講演会といたしまして、7月にロケットを民間だけの力で飛ばそうという植松努さんをお呼びしまして、小中学生120人が学んだところでございます。「思うは招く」というようなテーマでございました。また、9月27日には、元サッカー日本代表の監督でありました岡田武史様をお呼びしまして、「未来に生きる君たちへ」と題しまして、小学校5、6年生、全校でしたけれども、205名を対象に行われてございます。また、学校で困っているもの、どうにか修理をして使いたいもの、何かをやるために必要なものということで、子ども夢予算づくりということで、子供たちの希望を学校の備品あるいは修繕に充てていくと、そういうようなことも去年からことしにかけて行ってきたところでございます。

○議長（山本浩平君） 安藤教育長。

○教育長（安藤尚志君） ただいま担当課長よりその具体的な事業、政策については今ご答弁申し上げましたとおりでございます。

議員のほうでご質問いただきました90%の達成の指針の度合いについてですけれども、具体的には今後の検証になろうというふうに思っております。今は12月期を迎えまして、今年度はそれぞれ各事業を推進している状況でございますので、今後これらの事業が今年度子供たちの中でどのような形で落ちているのかということについて検証してまいりたいというふうに思っております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。検証年度の途中でありますので、その検証の結果についてはまたしかるべき時を経て公表される部分なのかということでは理解しますが、私済みません、第2回はちょっと所用があつて出られなかったのですけれども、第1回の子ども議会のこと私はっきり覚えております。その中で町長が同じ質問を、子ども議会に参加された子ども憲章推進員の子供たちに、児童生徒に対して問うていました。それは、あなたの夢はでした。町長が考える児童生徒の発達と夢や希望を持つことの大切さ、その重要性については今どのような考えをお持ちでしょうか。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） 夢や目標を持つということは、それに向かって進むということでありますので、いろいろありますけれども、夢もないでただ歩くより、夢に向かって進むということは自分が成長していく過程だと思っておりますので、夢や目標をきちんと持って進んだほうがよりいい成長につながるというふうに思っています。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。今あったように、夢や希望ということで、教育委員会としても26年の教育行政の執行方針に、26年の話なのですけれども、このように執行方針がありました。夢や希望を持ち、心豊かにたくましく主体的に未来を切り開く生き抜く力を育む教育というふうになされています。ですので、夢や希望を持つということが主体的に未来を切り開いて生き抜く力につながっていくと。そういった部分で、昨日の議論の中でも子供たちの学ぶ意欲の二極化という課題が挙げられていました。学ぶ意欲や主体性、生き抜いていく主体性へとつながっていくということに夢や希望が重要だといったことで、その中でも実際にまだ成長途上にある児童生徒たちが夢実現プロジェクトとして先達の夢や希望に触れたり、また実際に予算執行の中にあつても子供の夢、希望が反映されていくという制度を政策的に実施すべきだと思いますが、本年度の実施状況については十分に理解できましたが、これからの子供たちの中に夢や希望や主体性を育むためにどのような取り組みがされていくべきか、教育委員会に対して見解を聞きたいと思っております。

○議長（山本浩平君） 安藤教育長。

○教育長（安藤尚志君） 現在ご質問いただいている子ども憲章というものを中核に据えて、子供たちの夢や希望を育むということはもちろんでございますけれども、日々の教育活動をまずきちんと見直すというか、その部分での押さえ方というのもしっかりしていなければ、子

供の夢や希望は子ども憲章だけで育むものでないという押さえ方をまず1つ基本に据えております。その中で、具体的にその中核をなす子ども憲章の具体の部分でございませけれども、先ほどご指摘をいただきましたように、子ども会議も実は昨年度は子供たちの町政全般にかかわる質問ということでございました。ことしは具体的に子供たちの日常生活に足元を置いて、いじめのことをテーマに取り上げながら子ども議会を進めてまいりました。そして、来年度に向けてはさらにバージョンアップを考えておまして、具体的に子ども憲章で掲げている6項目を各学校の子供たちに考えていただいて、具体的にどの項目について各学校で実践していくのかというような、より子ども憲章というものを子供たち一人一人が自分の目指すべき姿として受けとめながら学校全体でテーマを決めて取り組んでいただくと。それを今度は町内の各学校から持ち寄って、お互いに交流をしていきたいと。

これは、例えばことしはいじめという共通テーマで全て町内の取り組みを見渡したわけでございますけれども、各学校の中で、いじめばかりではなくて、もっと命の大切さについて子供たちが取り組んでみたいとか、あるいは地域貢献についてもっと取り組んでみたいとか、そういうように子供たち自身が課題を決めて、そのことについて1年間、児童会あるいは生徒会で取り組みながら子ども議会で交流している。ここはPDCAというサイクルを使いながら、そしてあわせて予算も来年度に向けての予算づくりという部分でいえば、子供たちが子ども憲章を具現化していくために必要なものを教育委員会として措置していこうと、その計画も全て各学校のほうに今計画を委ねていただいているところでございます。ですから、著名な方をお招きして生き方として学んでいく夢や希望という側面もございませけれども、日々の子供たちの生活の中で自分たちがこんなふうにしていけば学校がこんなふうによくなるよね、まちがこんなふうによくなるよねという足元をしっかりと見詰めた夢と希望というものについても両輪あわせて取り組んでまいりたいというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 身近な足元を見詰めながらの課題追求や問題解決図りながら、主体的な態度等も予算措置も含めながらということで今答弁いただきましたが、これにかかわっての確かな学力育成や特色ある教育活動と環境整備の部分についてに移りますが、学力の育成につきましては昨日議論ありましたので、省略をします。教育の環境の整備という観点で、これ実は平成26年の9月会議で同趣旨の質問をさせていただきました。その中で、当時としては学力の実態調査、学力状況調査の中の全国でもトップクラスにあった鶴居村の実践の中で、毎週たしか木曜日だったはずですが、必ず1時間、学校の中で研修の時間を設けて学習指導の研修会を実施しています。ですので、それには当然多忙化の解消、時間確保の観点が必要になりますが、そのあたり実際教師の研修機会の保障の部分、それだけまず伺いたいと思います。

○議長（山本浩平君） 安藤教育長。

○教育長（安藤尚志君） 教師が研修をしていくというのは、本務、本分にかかわる大変重要なことだろうというふうに考えております。そういった意味では各学校、時間のとり方についてはそれぞれ学校の状況によって多少の違いがあると思いますが、おおむねほぼ1週間、今議

員がご指摘あったように1週間、職員研修ということで日課の中に位置づけながら授業実践を中心とした研修が行われておるものと考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。こういった体系的な今の個別の関係については理解できました。学力をつけるための教師の指導力の向上の機会の確保、多忙化解消といった反面も交えながらにはなりますが、こういったことを政策的に実行していくべきだといった教育大綱にこのように掲げられている。私は、すごくいいことだと思うのです。ともに学び、心響かせ、笑顔輝く教育のまち白老と。教育のまちとして政策的な取り組みが必要になってくると。それで、今後の議論の一つにぜひ参考にさせていただきたいのが釧路市の実践ですが、釧路市の子供たちに基礎学力の習得を保障するための教育の推進に関する条例の制定が、これが全国初ということで制定をされています。この中で、学力の実態がなかなか厳しかったと。その実態に鑑みたこういった条例制定でありましたが、だから白老町も条例つくれということにはなりません。白老町には白老町の実態とそれに合わせた政策必要になりますので、ぜひ白老町としてどのようにして教育のまちづくりを果たしていくのかといった部分を政策的に考えていかなければいけない時期に来ていると。実態調査の状況調査の過程も踏まえながら考えますが、いかがですか。

○議長（山本浩平君） 安藤教育長。

○教育長（安藤尚志君） 本町においては、これまで教師塾というようなことで、本町独自の教職員の資質向上に取り組んでまいりました。これは、参加する教員も意欲的に取り組んでおりますし、5年ほど経過したと思いますが、私自身は一定限の効果があつたのではないかとこのように考えております。今後は、こういった職員の資質向上ということをこれまでの教師塾も踏まえながら、さらにもう一つ、きのうのご答弁の中にもございましたけれども、学力先進地へ教職員が実際に足を向けながら、その状況について学んでくるというような機会も含めてより一層教職員の資質向上に向けて取り組んでまいりたいというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 釧路市の条例の中には、家庭の生活、家庭の学習といったことについて推進していくための規定もありますので、学校だけではない広く生活や学習の環境づくりといった点でも政策的な考え方必要なのかなと思います。

最後に移ります。社会教育施設の基盤整備についてですが、図書館につきましては、これも昨日ありましたので、割愛します。1点、平成25年に実施されています子どもの読書活動と人材育成に係る調査研究の中で、読書時間が長い児童生徒は自己肯定感が高いと、比例している。ですから、子供がなくてはならない人間だと感じるということが読書の量に比例しているという実態も踏まえながら、ぜひ図書の実充に努めていただきたいと思います。これについては答弁結構です。

最後、仙台藩陣屋の関係なのですけれども、これが今現在仙台藩陣屋の整備が進んでいるの

は第1答目で理解できました。それで、仙台藩陣屋ですが、民族共生象徴空間基本構想の中で関連区域としても定義されています。中核区域の周辺にあって、中核区域と一体となって世代を超えてアイヌ文化を体験できる広域的なフィールドミュージアムとしての機能を果たす区域という定義の中で、仙台藩陣屋地区につきましてはアイヌ文化伝承等に必要となる植物の栽培及び採取を初め、文化伝承活動、体験交流活動等の実施と計画といったような定義づけが象徴空間の基本構想の中に掲げられています。しかし、現状の中で、今調べてみたのですが、現状の資料館の中で資料館とはというところにあったのは、主な資料は史跡の絵図面や古文書、武具など約300点の資料を所蔵し、江戸時代末期の江戸地の歴史を伝えていきますというふうになっています。ですので、今後の陣屋の位置づけがどのように政策的に整理がなされ、整備がされるのかについて伺います。

○議長（山本浩平君） 武永生涯学習課長。

○生涯学習課長（武永 真君） 象徴空間の中で関連区域として指定されている陣屋には、イオルの植栽事業といたしまして旧ウトカンベツ川にたしか7種類のガマですとか、そういうような植栽がなされております。また、資料館におきましては、アイヌ民族の関係ですとアイヌ民族と和人とがともに学んできた歴史に触れられるというようなことで、若干の展示コーナーを設けておりますので、象徴空間につきましてはそれらをもっと膨らませた中で展示のリニューアル等も考えられるのではないかとこのように思っております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） それでは、最後に町長に伺いますが、児童生徒の主体的な学びの中で夢や希望の重要性についての議論を重ねてまいりましたが、学ぶ意欲の二極化が言われる中であって、子供たちが学ぶ意欲を持つ、もしくは生きる力としての夢や希望もかなえていくと、そういった部分が政策的に教える学力だけではなくて育てる学力として子供の内面を引き出していくためのそういった政策的な教育の展開が必要だと思っておりますが、そこに対する町長のお考えを伺いたいと思っております。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） 総体的には町長に就任してからいろんな教育の施策をやっているつもりでありますし、それは今パワーアップしながら継続しているつもりであります。子供たちが主体的に学ぶという姿勢をまず植えつけるというのですか、教育の中で植えつけたいのは学校教育だけでなく、それは社会教育であったり、家庭教育であったり、いろんな分野で子供を育てる環境を白老町全体としてつくっていききたいなというふうに思っております。子供が夢や目標を持って進んでいくのに一番大事なものは、やっぱり大人がきちんと子供に背中を見せるという部分が大事だと思うので、それは大人がきちんと夢や目標を持って進んでいなければ、それをまねようとする子供が本当に夢が大切なのかという疑問になってしまいますので、この辺は例えば学校教育の中では先生方に夢や目標を持って進んでももらいたいと思っておりますし、社会に出れば大人が、家庭では親がきちんと目標や夢を持って生活をしてもらいたいというふうに思っておりますので、それに向けて多文化共生につながっていくようなお互いを認め合いなが

ら社会を構成していくというような社会をつくっていききたいというふうに考えておりますので、そこには教育だけでなくいろいろなものが存在していると思いますので、それを全部含めて、先ほど言った教育大綱の中にもあるように、笑顔のまちをつくっていききたいなというふうに思っております。

○議長（山本浩平君） 以上で4番、広地紀彰議員の一般質問を終了いたします。